

目次

はじめに	1
(1) 和東町人口ビジョンの趣旨	1
(2) 和東町人口ビジョンの位置づけと対象期間	1
I 人口の現状分析	2
1 和東町の人口の動向分析	3
(1) 人口の推移	3
(2) 年齢別人口	3
(3) 人口動態	4
(4) センサス変化率と出生率の比較	5
(5) 昼間人口	6
(6) 産業別就業者	7
2 将来人口の推計と分析	10
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	10
(2) 将来推計の方法	12
(3) 将来推計の結果	13
3 人口の変化が和東町の将来に与える影響の分析	14
(1) 産業における人材の不足	14
(2) 交流人口の減少と民間商業施設の撤退	14
(3) 公共施設の1人当たり維持管理コストの増大	14
(4) 税収減少、社会保障の需要の増大による町の財政状況の悪化	14
II 人口の将来展望	16
1 将来展望に反映すべき住民意識	17
2 目指すべき将来の方向	18
(1) 茶を軸とする働く場を創る	18
(2) 交流人口を増やし定住につなげる	18
(3) 若い世代の出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる	18
(4) 安心な暮らしを守り、 交通インフラの強化により日常生活範囲の拡大を図る	18
3 人口の将来展望	19
(1) 自然増減	19
(2) 社会増減	20
(3) 総人口や年齢3区分別人口の展望	21
(4) 将来展望のまとめ	23
交流人口の視点について（参考資料）	24

はじめに

(1) 和東町人口ビジョンの趣旨

和東町の人口は昭和 40 年国勢調査人口では 6,566 人でしたが、その後微減もしくは横ばいを続けた後、平成 2 年頃より急激に減少しはじめ、その年の国勢調査人口 6,079 人から平成 22 年国勢調査人口 4,482 人と 20 年間で 1,597 人 (26.3%) 減少し、平成 22 年 4 月には過疎地域指定を受けています。

これは 15 歳～34 歳の若者・子育て年齢層を中心とする町外への転出による社会動態の減少と、高齢化に伴う自然動態の減少が続いたことによるものです。その背景として、基幹産業である茶業において緑茶の消費量の減少や販売価格の下落により農業所得が大幅に減少したことで若年層の農業離れを引き起こしたこと、生活の利便性を求めて若年層の町外への流出が続いたことなどがあります。

わが国においては、2008 年をピークに人口減少を続けており、このまま推移すれば 2050 年には 1 億人を割るという推計が出されています。人口の減少に歯止めをかけ、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥らないために、平成 26 年、まち・ひと・しごと創生法(「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す)が施行されました。

和東町人口ビジョンでは、近年の農村志向・健康志向・スローライフ志向の高まりを背景として、本町の豊かな自然、美しい景観、健康資源を活かし、若者・生産年齢層の定住・移住を促進することによって社会動態の減少を解消するとともに、若い世代の出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえることによって出生率を高め、定住人口の減少緩和及び二地域居住をはじめとする交流人口の拡大を目指した将来展望を示します。

(2) 和東町人口ビジョンの位置づけと対象期間

和東町では、地方創生・人口減少克服という構造的課題に取り組むため、45 年後の 2060 年(平成 72 年)までを対象期間とする「和東町人口ビジョン」を策定することとしました。

和東町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。あわせて策定する「和東町地方創生総合戦略」において効果的な施策を立案する上で重要な基礎として位置づけています。

I

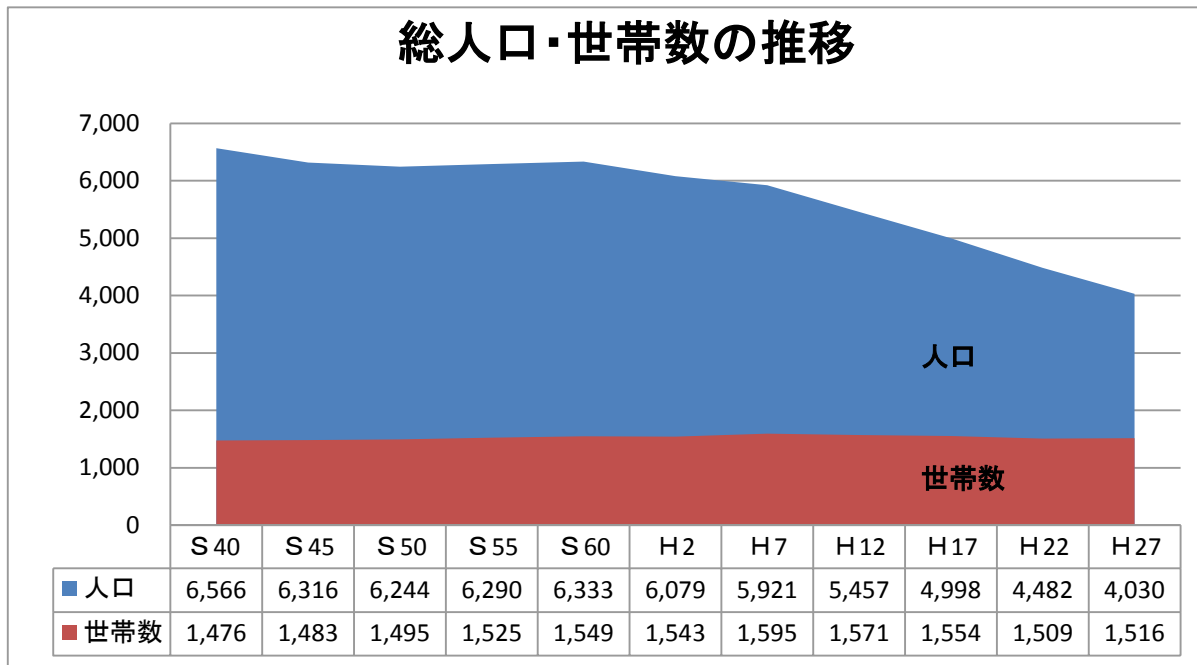
人口の現状分析

1

和東町の人口の動向分析

(1) 人口の推移

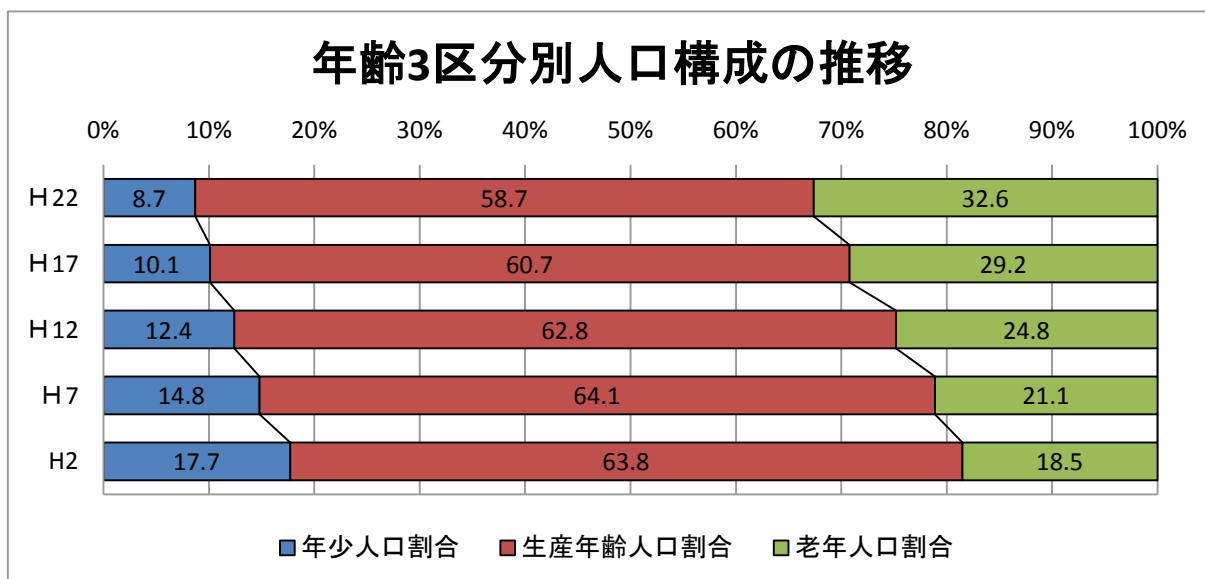
平成7年以降、総人口の減少傾向が強まっています。世帯数についても、平成7年以降は緩やかな減少傾向に転じています。



※昭和40年から平成22年までは、国勢調査（各年10月1日）の数値。平成27年は京都府推計人口（4月）の数値。

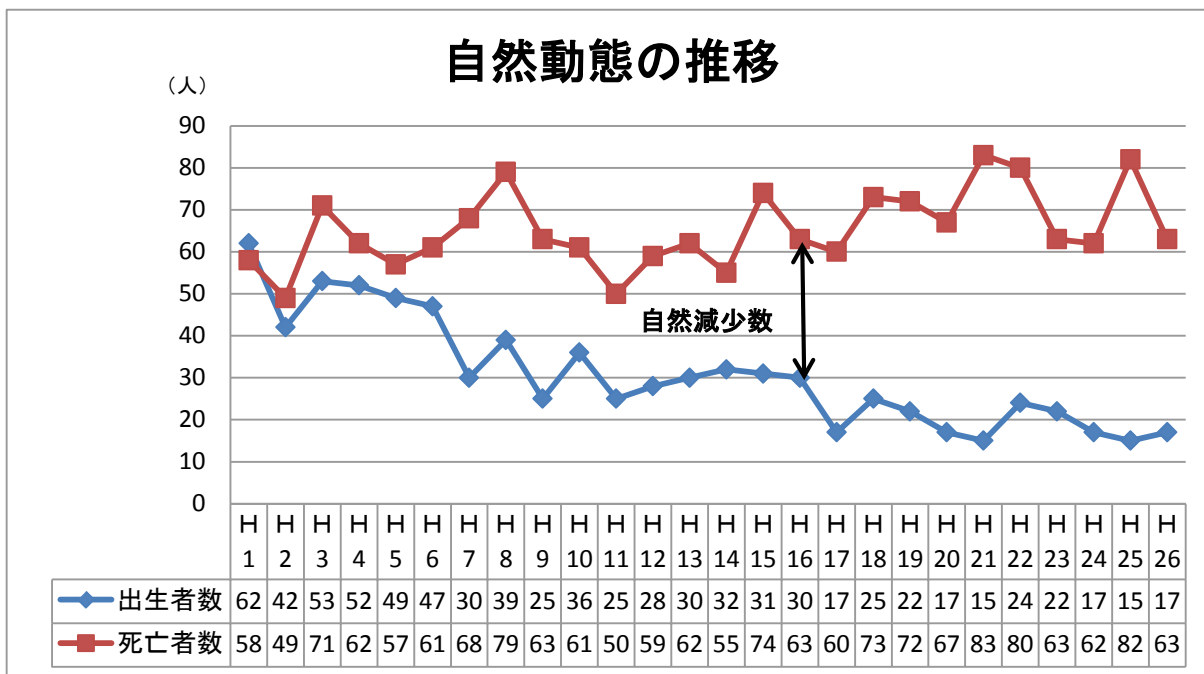
(2) 年齢別人口

年齢3区分別人口の推移をみると、平成22年において年少人口の割合が8.7%まで減少する一方、老年人口の割合が32.6%と全国（23.0%）、京都府（23.4%）を大きく上回り、少子高齢化が急激に進んでいることがわかります。

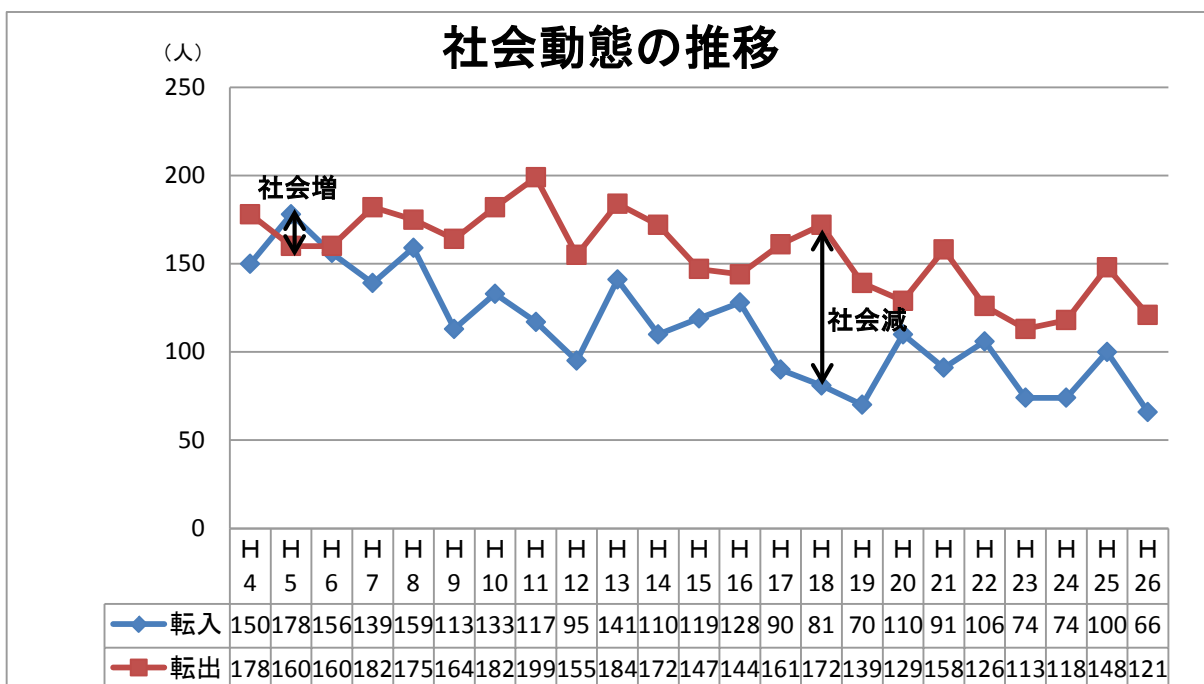


(3) 人口動態

和束町では高齢化の進行とともに、平成2年以降、自然減少が続いており、自然減少数は増加傾向にあります。



社会動態の推移をみると、平成6年以降、社会減が続いています。また転入・転出ともに緩やかな減少傾向にあります。

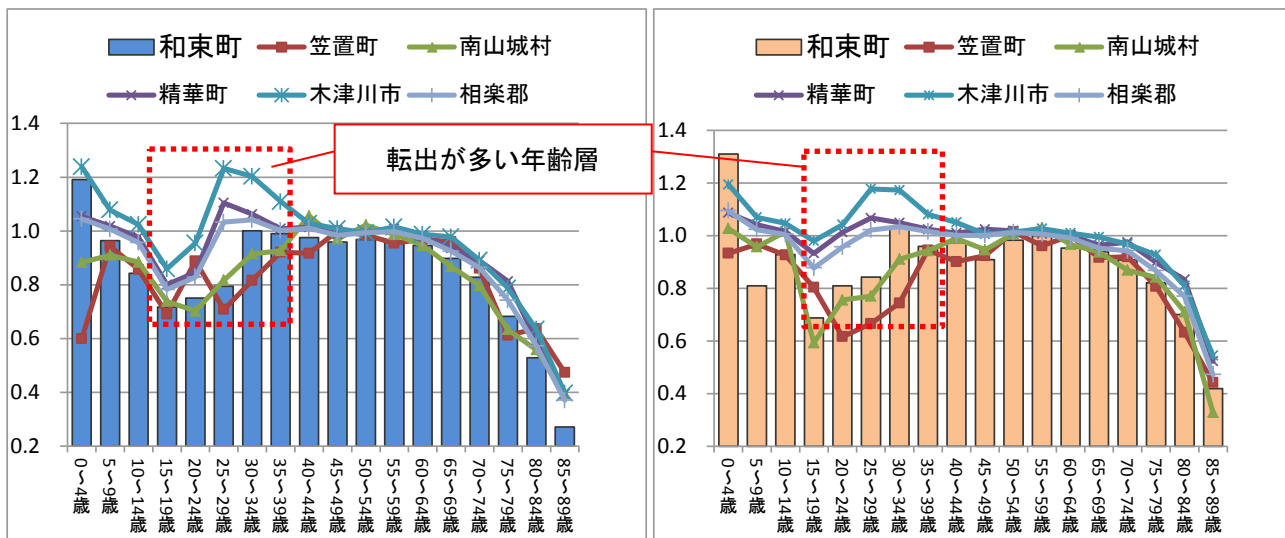


(4) センサス変化率と出生率の比較

○このような人口減少の要因を検討するため、生残率と純移動率を合計したセンサス変化率（2005年⇒2010年）の状況について、近隣市町村、特に精華町や木津川市と比較すると、15歳～34歳の若者・子育て年齢層の転出が多くなっています。

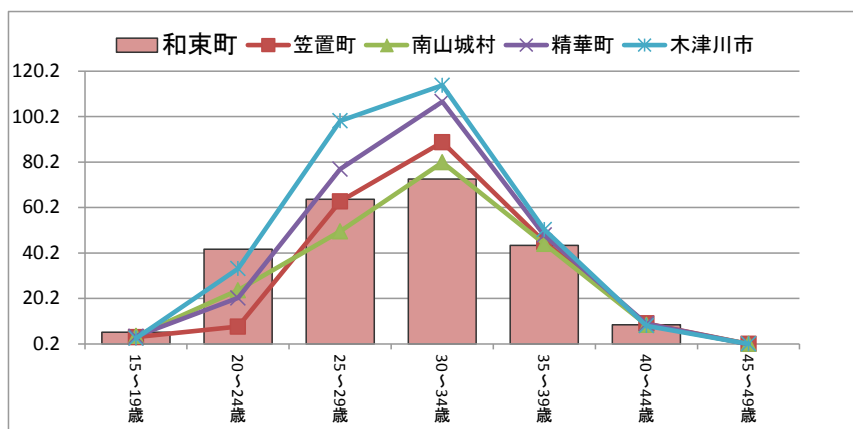
センサス変化率（2005年⇒2010年） 男

センサス変化率（2005年⇒2010年） 女



○出生率の状況をみると、近隣市町村では、精華町や木津川市の出生率が高く、和束町の25歳～34歳の母親の出生率が低くなっています。和束町の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）は1.18と低く、木津川市の1.54と0.36ポイントの差が生じています。

母の年齢階級別出生率

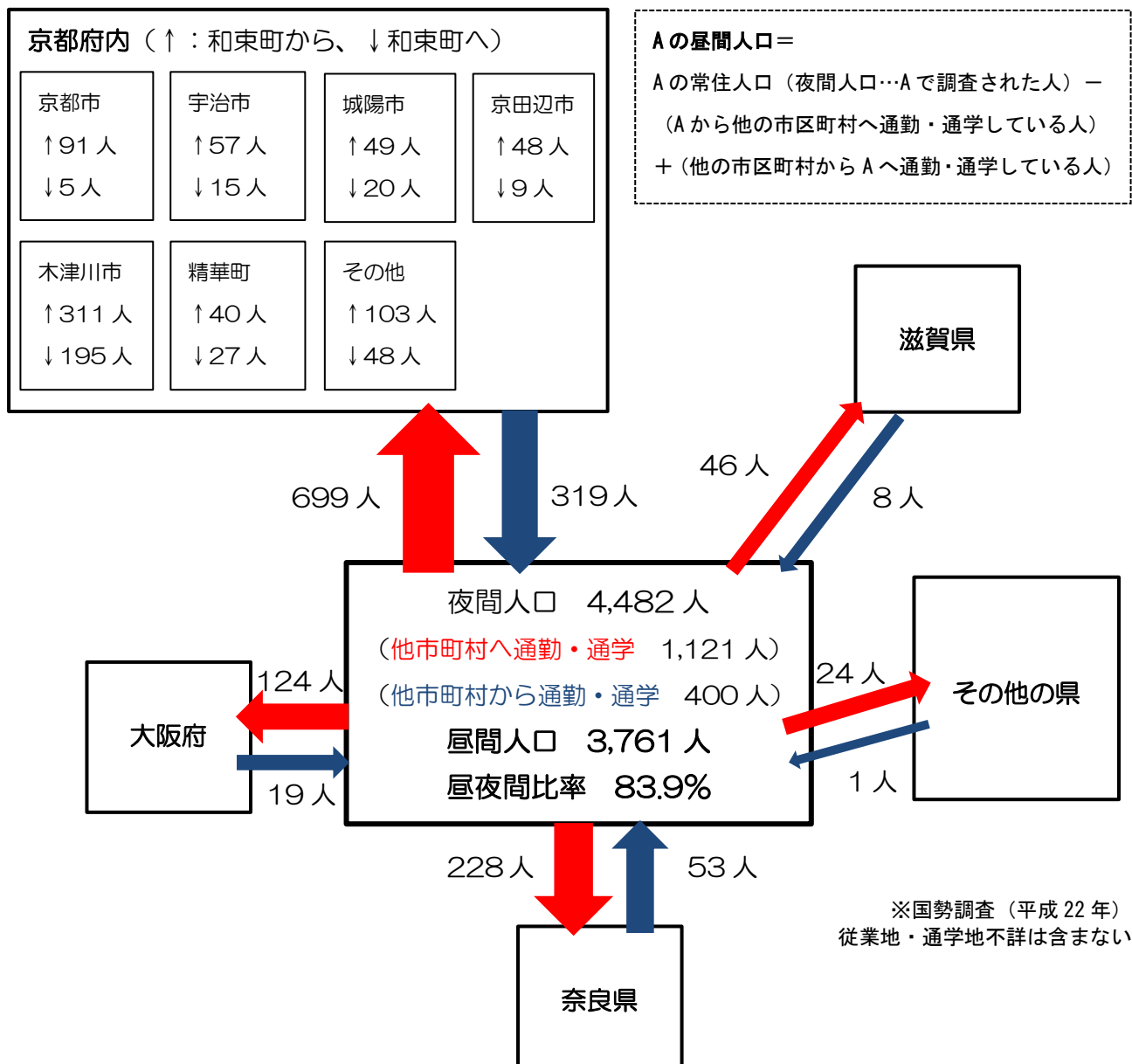


合計特殊出生率	
和束町	1.18
笠置町	1.09
南山城村	1.05
精華町	1.33
木津川市	1.54

※人口動態保健所・市町村別統計
合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、市区町村別（平成20年～24年）

(5) 昼間人口

○平成 22 年の和束町における昼間人口（昼間に活動している場所での人口）は 3,761 人で昼夜間比率は 83.9%となっています。和束町と他市町村間の移動の詳細は下図に示す通りです。
○近隣市町と昼夜間比率を比較すると、木津川市、精華町より高く、宇治田原町より低くなっています。

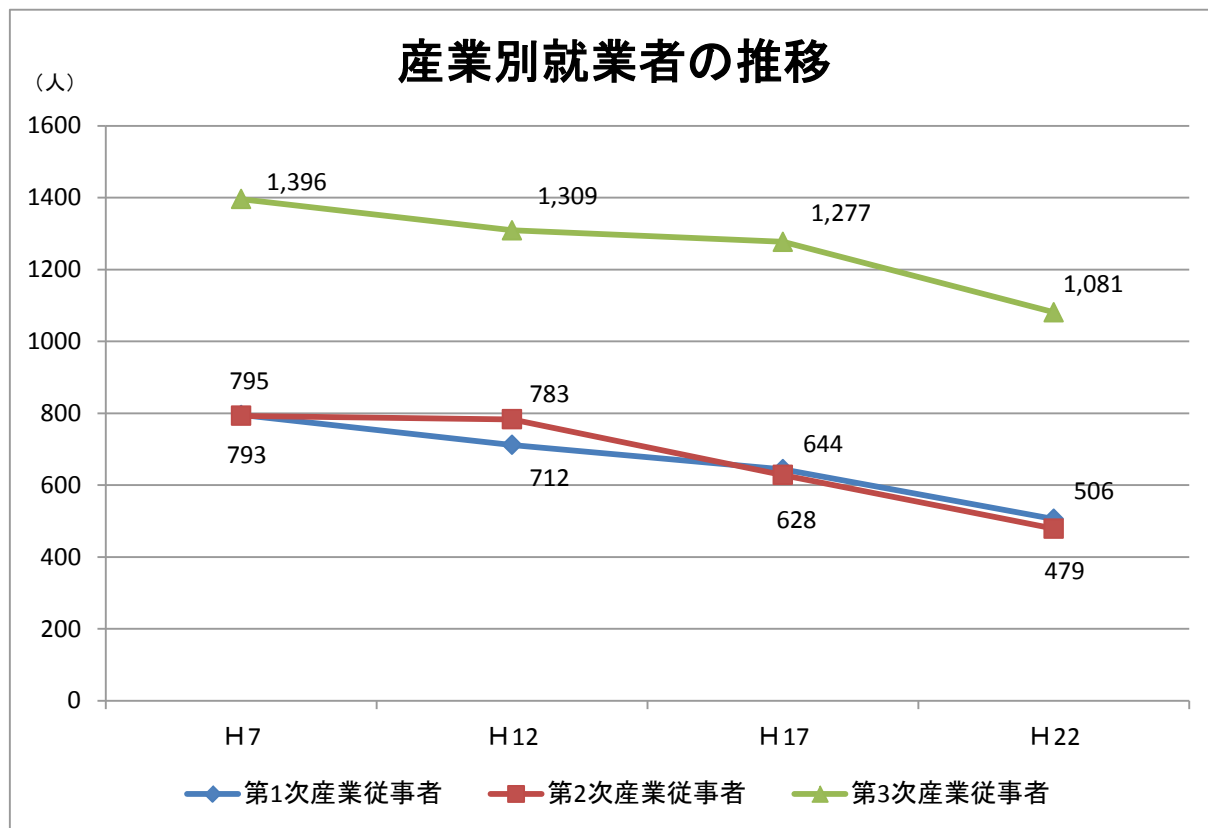


◎近隣市町との昼夜間比率の比較

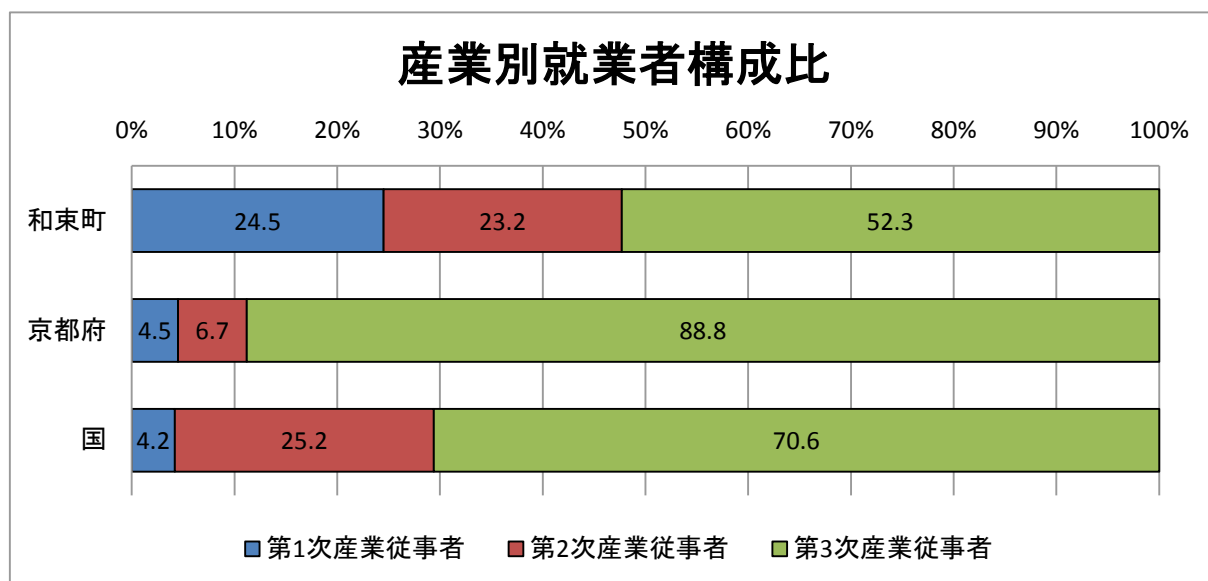
	木津川市	精華町	宇治田原町
夜間人口	69,761	35,630	9,711
他市町村へ通勤・通学	23,851	14,071	3,118
他市町村から通勤・通学	8,303	5,419	2,788
昼間人口	54,213	26,978	9,381
昼夜間比率	77.7%	75.7%	96.6%

(6) 産業別就業者

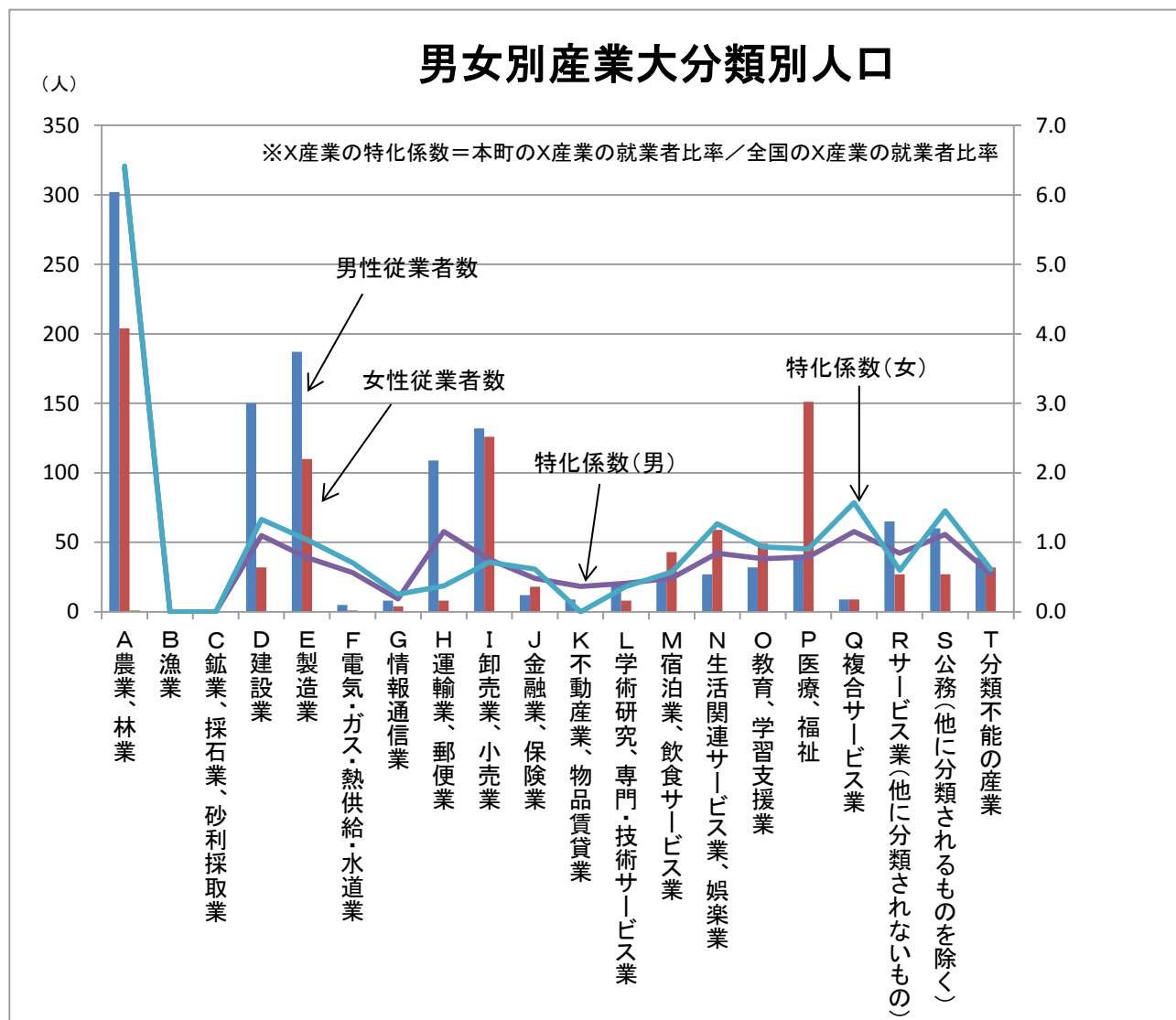
産業別就業者の推移をみると、いずれの就業者数も減少傾向にあります。



就業者の構成比を比較すると、基幹産業である農業（茶業）を含む第1次産業の従事者が24.5%で、国（4.2%）、京都府（4.5%）に比べて圧倒的に多くの割合を占めています。

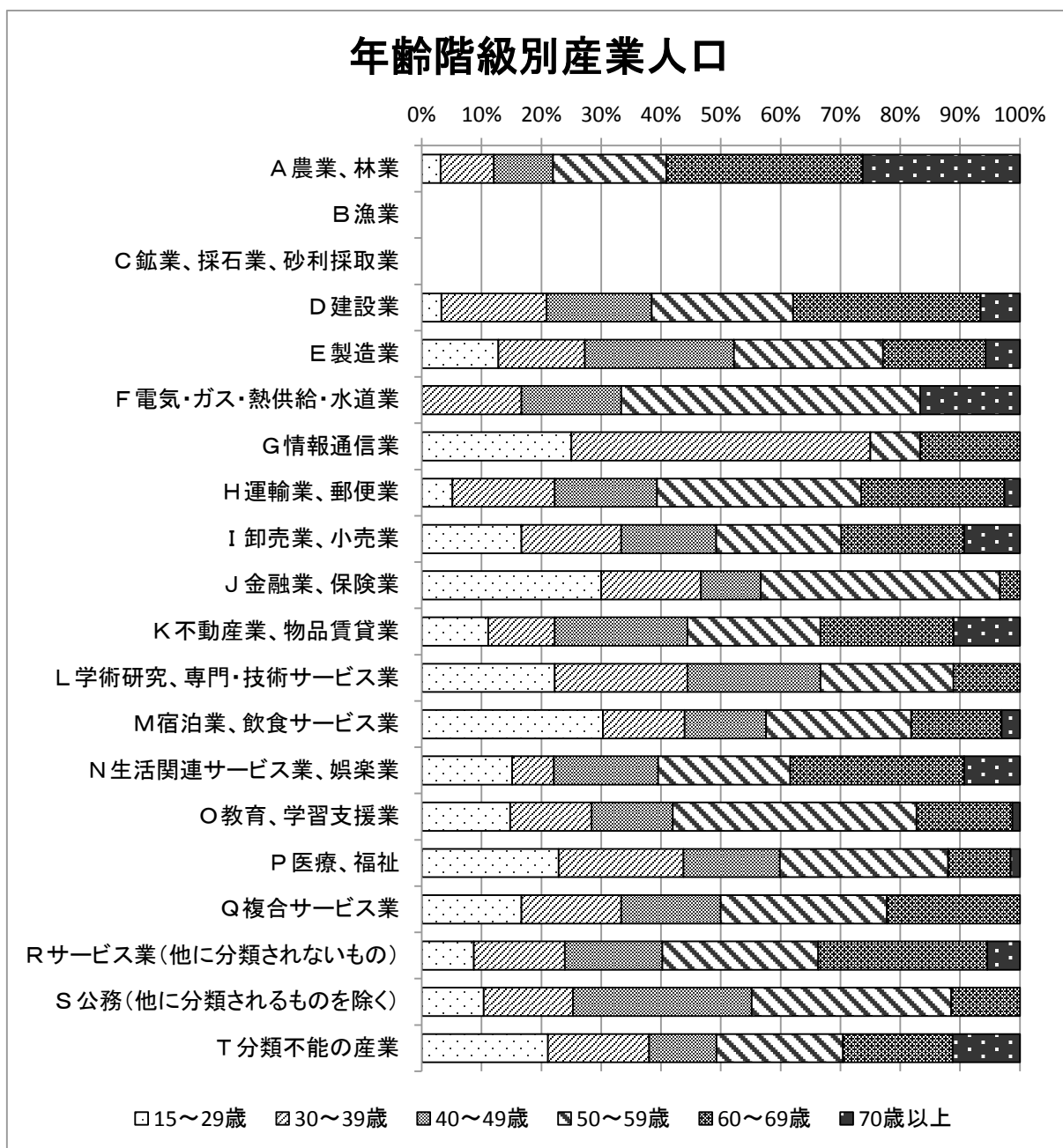


男女別産業大分類別人口をみると、農業、林業従事者の割合が圧倒的に多く、特化係数は男女ともに6.4となっています。他に建設業（男女）、製造業（女）、運輸業（男）、生活関連サービス業、娯楽業（女）、複合サービス業（男女）、公務（男女）で特化係数が1.0を超えています。



主な産業別に就業者の年齢階級をみると、特化係数が最も高く、従事者数も最も多い農業、林業では、60歳以上が6割近くを占めており、他の産業と比較して最も高齢化が進んでいるため、今後就業者数が減少していく可能性があります。

次いで従事者数が多い製造業、卸売業、小売業では年齢構成のバランスがよく、幅広い年齢の雇用の受け皿となっていることが分かります。



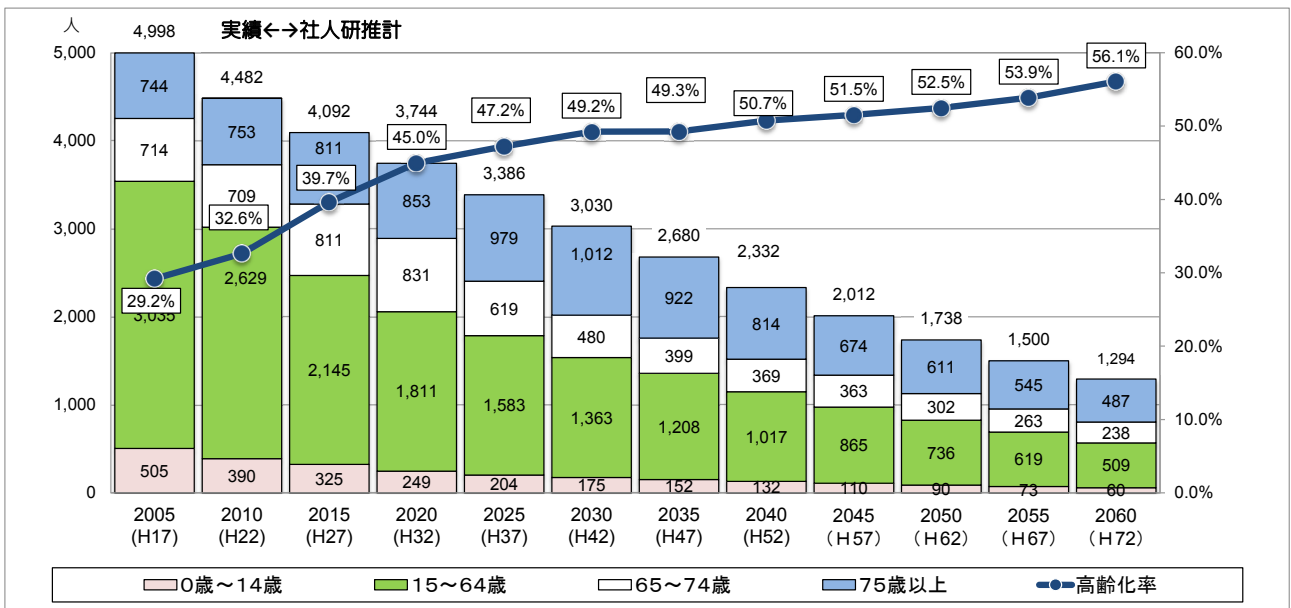
2

将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

○社人研推計（国勢調査ベース）による人口の推移をみると、2060年には総人口1,294人、高齢化率56.1%と推計されます。

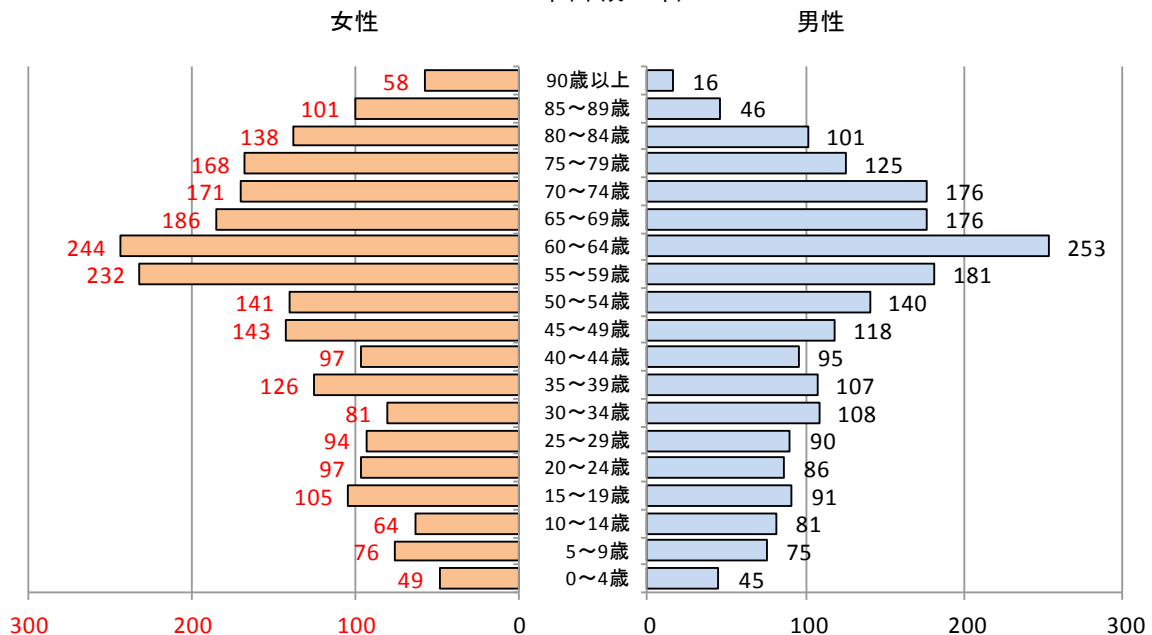
○また、0歳～14歳の子ども数は2010年の390人から2060年には60人に減少すると見込まれます。



※端数処理しているため合計が一致しない場合がある。

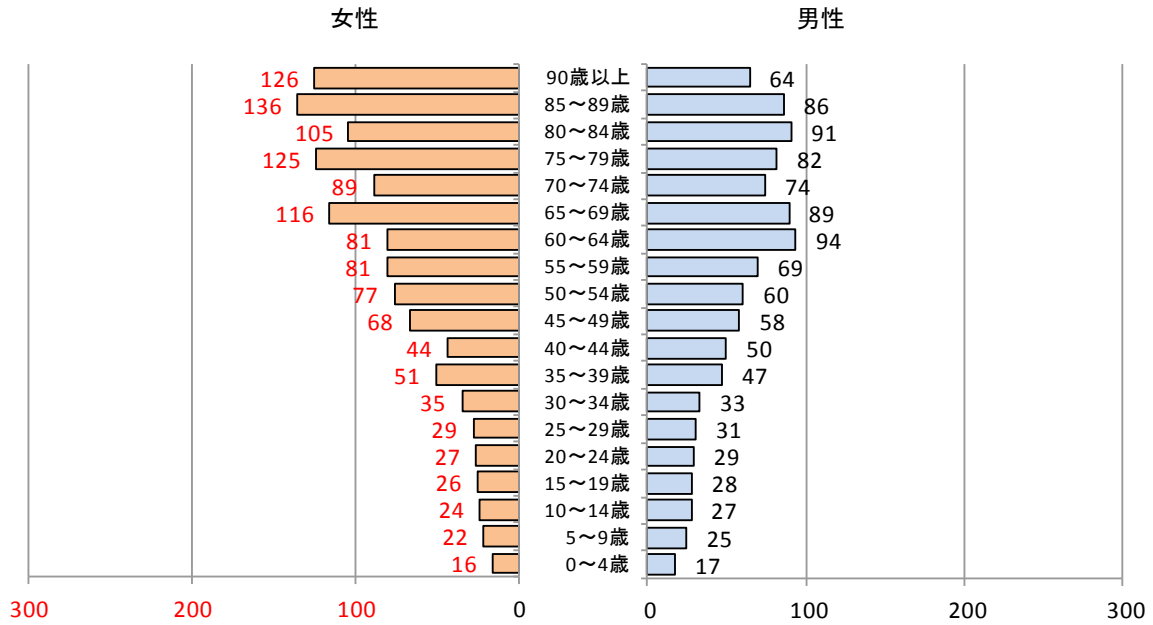
人口ピラミッドの推移

2010年(平成22年)

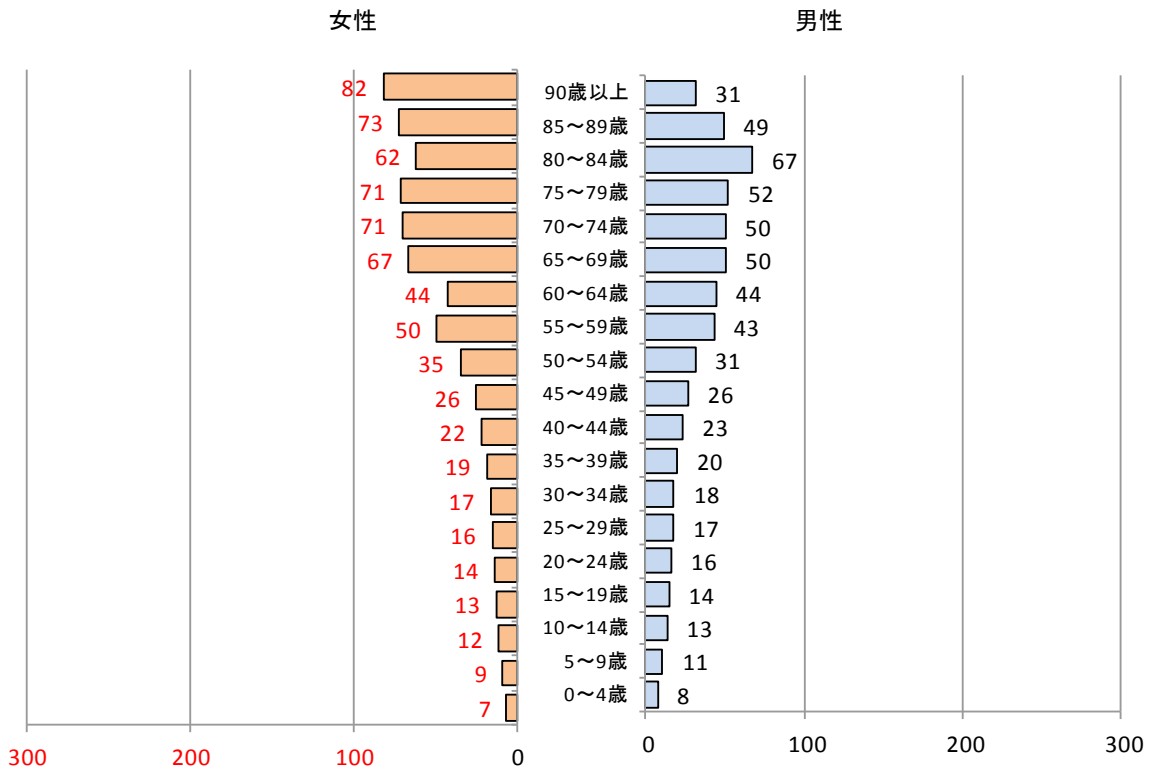




2040年(平成52年)



2060年(平成72年)

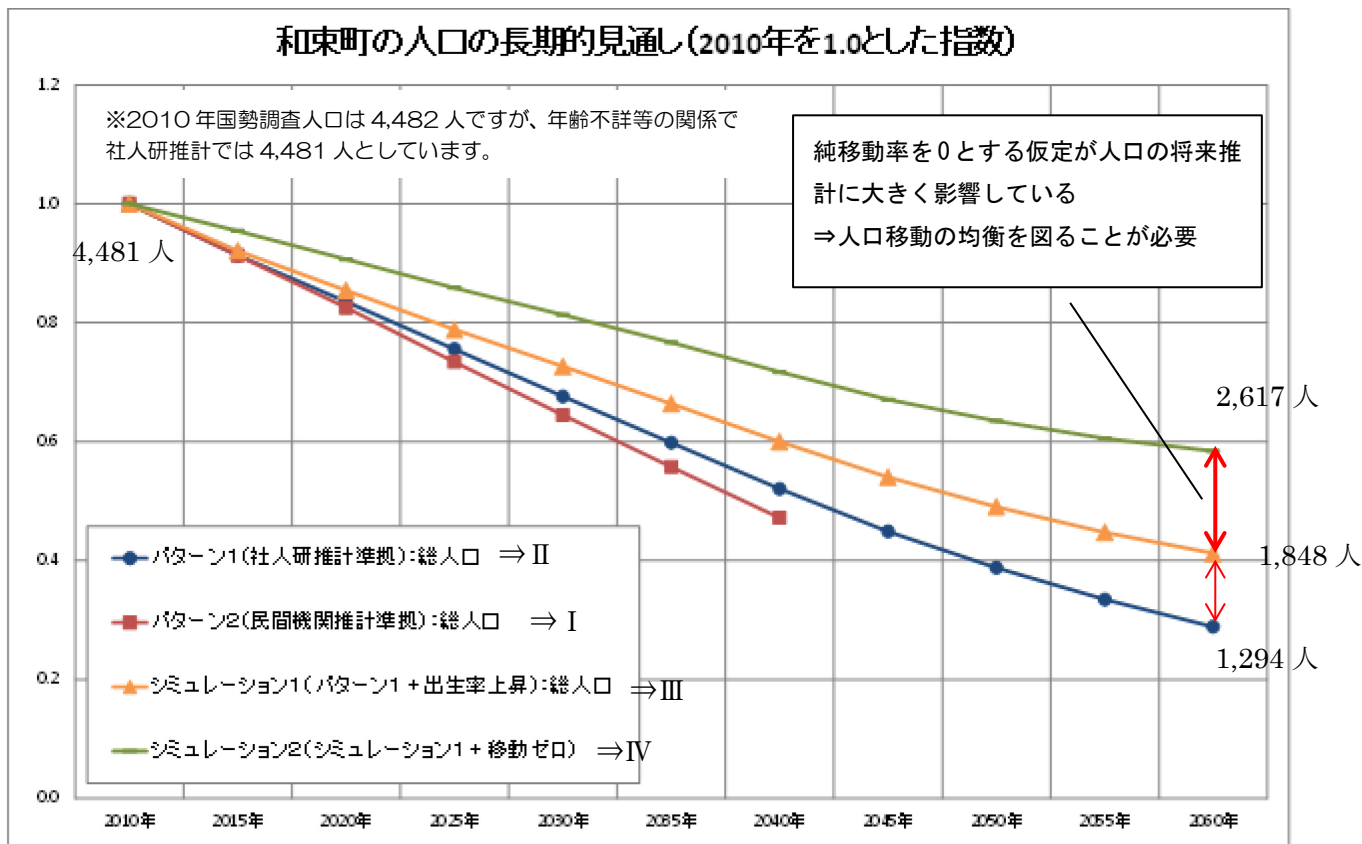


(2) 将来推計の方法

出生・死亡・移動について、一定の仮定を設定した以下の4つの推計方式を用いて将来人口を推計しました。



(3) 将来推計の結果



推計方式	年齢階級	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
I	0~14歳	390	325	248	202	169	140	116				
	15~64歳	2,629	2,145	1,779	1,514	1,266	1,084	870				
	65歳~	1,462	1,623	1,672	1,573	1,454	1,273	1,127				
	計	4,481	4,092	3,699	3,289	2,889	2,498	2,114				
II	0~14歳	390	325	249	204	175	152	132	110	90	73	60
	15~64歳	2,629	2,145	1,811	1,583	1,363	1,208	1,017	865	736	619	509
	65歳~	1,462	1,623	1,684	1,599	1,492	1,321	1,183	1,037	912	808	725
	計	4,481	4,092	3,744	3,386	3,030	2,680	2,332	2,012	1,738	1,500	1,294
III	0~14歳	390	360	334	352	365	369	360	330	305	286	274
	15~64歳	2,629	2,145	1,811	1,583	1,398	1,285	1,145	1,054	980	912	848
	65歳~	1,462	1,623	1,684	1,599	1,492	1,321	1,183	1,037	912	808	725
	計	4,481	4,127	3,829	3,534	3,255	2,975	2,688	2,421	2,197	2,006	1,848
IV	0~14歳	390	365	341	383	420	443	448	423	404	389	389
	15~64歳	2,629	2,256	1,987	1,798	1,656	1,590	1,495	1,463	1,430	1,390	1,329
	65歳~	1,462	1,656	1,735	1,667	1,569	1,404	1,271	1,119	1,010	934	899
	計	4,481	4,277	4,063	3,848	3,645	3,436	3,214	3,006	2,845	2,713	2,617

※端数処理しているため合計が一致しない場合がある。

(1) 産業における人材の不足

○生産年齢人口は 2010 年時点で 2,629 人ですが、2040 年には推計方法Ⅰで 870 人（2010年の33.1%）、推計方法Ⅱで 1,017 人と見込まれます。2010 年を 1 とした場合、推計方法Ⅰでは 0.33、推計方法Ⅱでは 0.39 に相当します。

○これに伴って就業人口が減少し、地域内の生産力が低下することが懸念されます。

○特に茶業農家が減少すると、茶畑の荒廃、遊休農地化などが生じ、本町の重要な地域資源である茶畑景観の悪化が懸念されます。

(2) 交流人口の減少と民間商業施設の撤退

○茶畑の荒廃は、本町の交流人口の減少につながり、地域内の商業・観光を含めた生産力をさらに低下させます。

○定住人口の減少とあいまって、民間商業施設の撤退も懸念されます。

(3) 公共施設の 1 人当たり維持管理コストの増大

○定住人口の減少は、教育・福祉・コミュニティ全般に係る公共施設の 1 人当たり維持管理コストの増大を招きます。

○交流人口の減少は、観光・交流拠点施設の維持管理コストの増大を招きます。

(4) 税収減少、社会保障の需要の増大による町の財政状況の悪化

○就業人口の減少、地域内生産の低下に伴って税収の減少が懸念されます。

○一方、65 歳以上人口は 2020 年にかけて増加を続けると見込まれることから、社会保障の需要は増大すると見込まれます。2020 年以後も、高齢化率（65 歳以上人口の割合）は上昇を続けると見込まれることから、社会保障の負担割合は増加を続けると見込まれ、町の財政状況の悪化が懸念されます。

Ⅱ

人口の将来展望

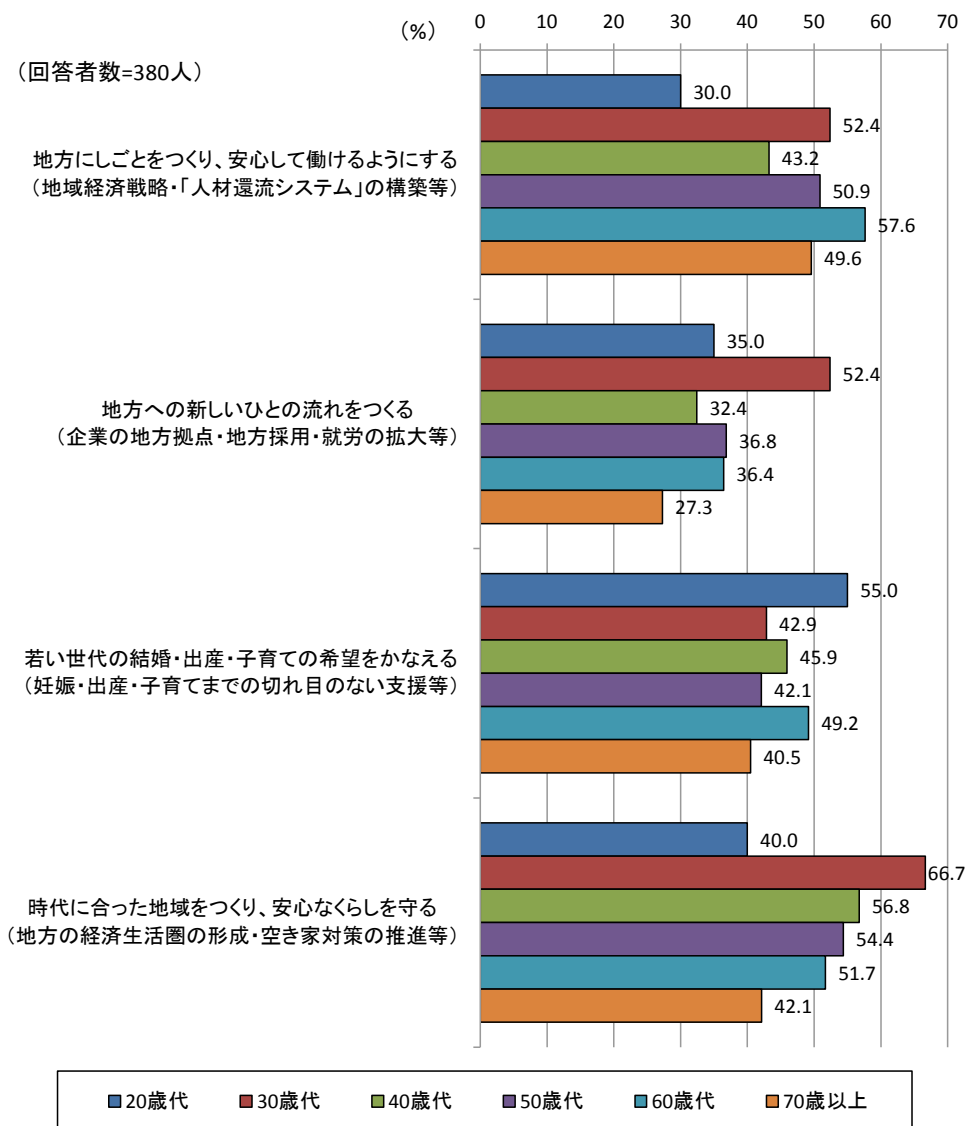
(1) まちづくりアンケート調査結果

○地方創生の取り組みについて、特に重要と考えるものをたずねたところ、20歳代では「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」が55.0%と最上位にあげられています。

○30歳代では、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る」が66.7%で最も多く、次いで「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」が52.4%、「地方への新しいひとの流れをつくる」が同じく52.4%と多くあげられています。

○このような若い世代のニーズを反映した将来展望を検討する必要があります。

(住民アンケート結果グラフ、報告書P23、上位4項目を掲載)



人口減少が本町に及ぼす影響や課題、住民のニーズ、本町を取り巻く社会の動向等をふまえ、目指すべき将来の方向を次のとおり示します。

(1) 茶を軸とする働く場を創る

- 茶源郷和東の誇る茶業・茶畑景観をはじめとする農村文化を活かして、健康、教育、観光等と連動した新たなビジネスモデルを創出し、若者にとってやりがいのある雇用の場づくりを進めます。

(2) 交流人口を増やし定住につなげる

- 住民・行政が一体となった茶源郷和東の魅力的な資源の掘り起こしとネットワーク化、その効果的な活用・PRの推進を目指します。同時に空き家の活用等住宅供給を進め、交流人口の増大、和東ファンの獲得とともに、定住の促進を図ります。

(3) 若い世代の出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 極上のお茶、豊かな自然、お互いに顔の見えるご近所付き合いといった和東町ならではの環境を活かし、出会いの場として、また健康に家族を育む場としての茶源郷和東のイメージの構築を図り、若い世代の出会い・結婚・出産・子育てを支援します。

(4) 安心な暮らしを守り、交通インフラの強化により日常生活範囲の拡大を図る

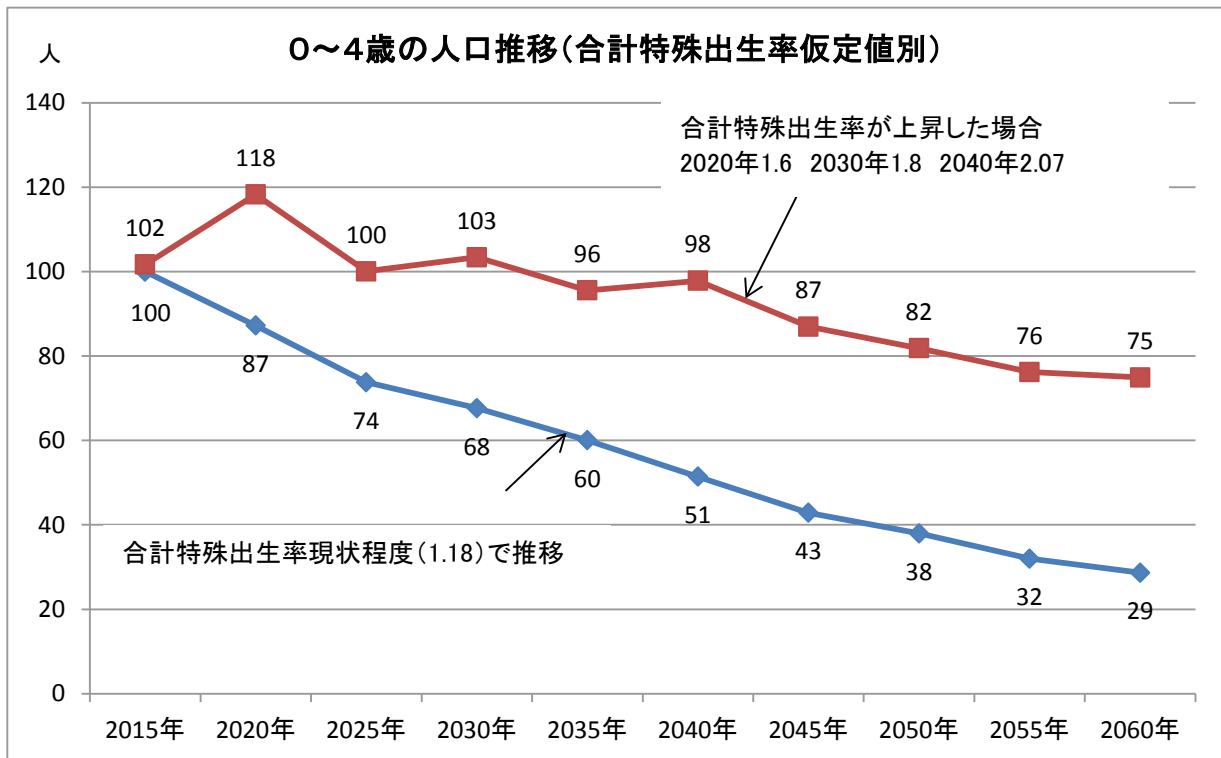
- 府道宇治木屋線の整備促進や公共交通の整備などに取り組み、住民の日常生活範囲の拡大を図ります。また、多世代交流・多機能型の身近な拠点づくりや、地域防災環境の整備に取り組み、住民の安心な暮らしを守ります。

3

人口の将来展望

(1) 自然増減（0～4歳の人口推移）

- 和東町の現在の 1.18 程度の合計特殊出生率のままで推移すると、現在の年間約 20 人の出生数が、2040 年には 10 人、2060 年には 6 人にまで減少してしまいます。
- 将来の合計特殊出生率について、国の長期ビジョンでは平成 24 年の現状値 1.48 に対し、2020 年 1.6、2030 年 1.8（若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなえられると実現する水準）、2040 年 2.07（人口置換水準）と設定しています。また、京都府も同じ目標水準を設定しています。
- 和東町でもこの目標水準に設定すると、出生数は現状よりやや減少するものの 2060 年には 15 人と見込まれます。
- なお自然動態のうちの死亡者数については仮定を加えていませんので、ここでは表記を省いています。

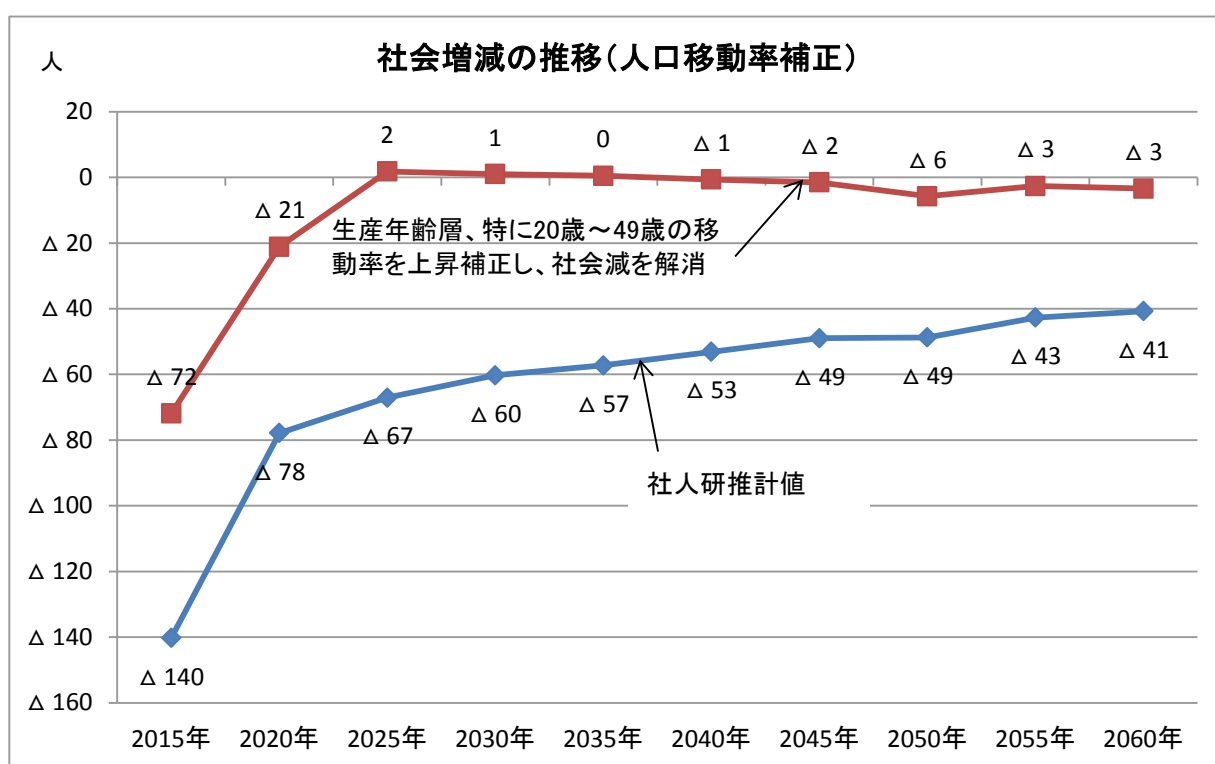


		2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
合計特殊出生率 現状程度で推移 (2015年～2060年1.18)	0～4歳	100	87	74	68	60	51	43	38	32	29
	1歳区分平均	20	17	15	14	12	10	9	8	6	6
合計特殊出生率上昇 (2020年1.6 2030年1.8 2040年2.07)	0～4歳	102	118	100	103	96	98	87	82	76	75
	1歳区分平均	20	24	20	21	19	20	17	16	15	15
増加数累計	0～4歳	2	33	59	95	130	177	221	265	309	355

※端数処理しているため合計が一致しない場合がある。

(2) 社会増減

- 和東町では近年約 50 人～90 人の社会減が続いており、社人研推計値では 2015 年に 140 人の社会減が見込まれています。特に 15 歳～34 歳の若者・子育て年齢層の人口移動率（転出超過）が高くなっています。
- 今後、交流人口の増加を定住につなげるための取り組みと、結婚・出産・子育てを支援する取り組みによって、生産年齢層、なかでも若者層の転出防止・転入促進を図ることにより、社会減の解消を目指します。

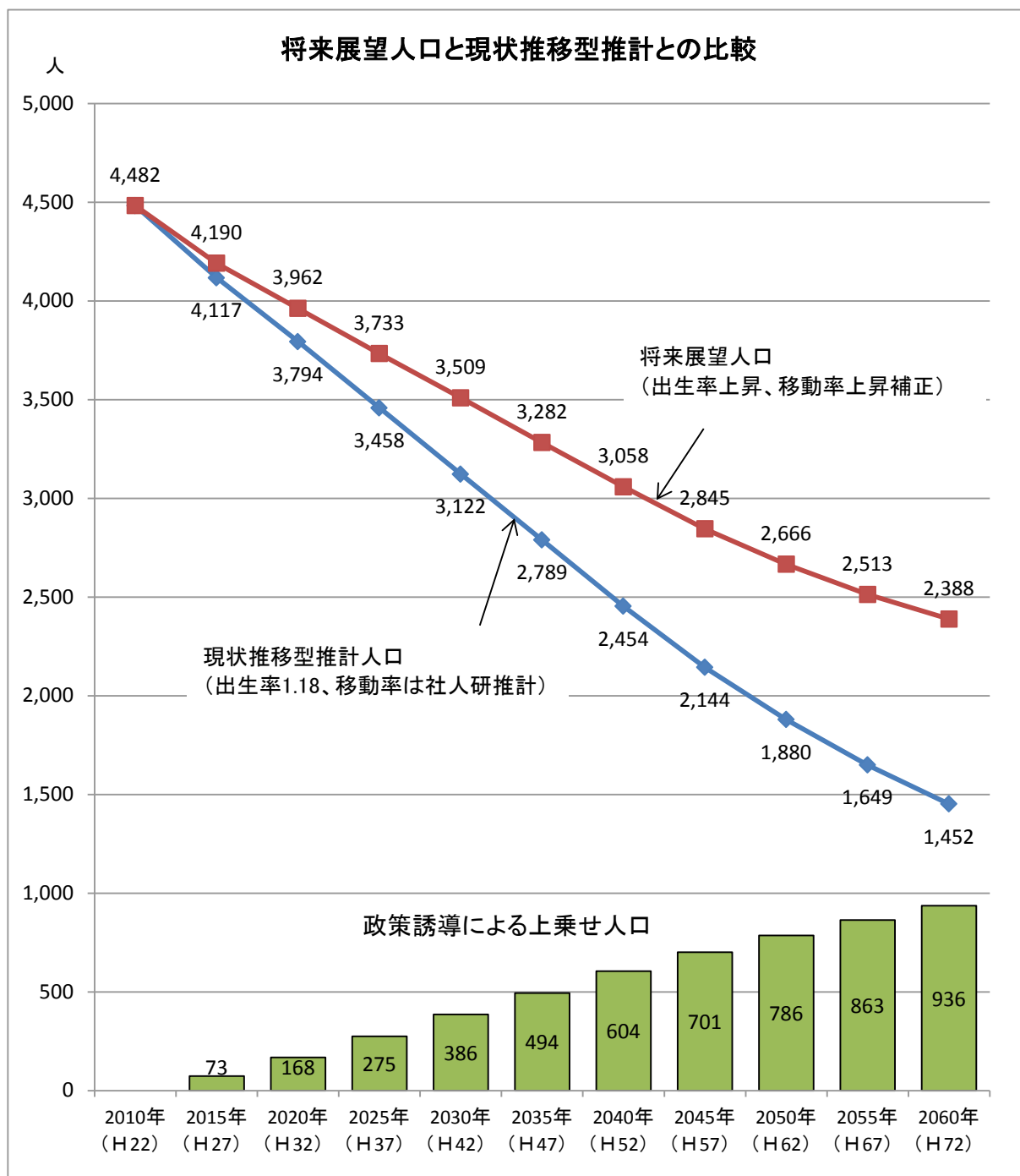


		2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
5年間ごとの社会増減 (移動率は社人研推計値)	社会増減	△ 140	△ 78	△ 67	△ 60	△ 57	△ 53	△ 49	△ 49	△ 43	△ 41
	毎年平均	△ 28	△ 16	△ 13	△ 12	△ 11	△ 11	△ 10	△ 10	△ 9	△ 8
生産年齢層の移動率を上昇補正(3%)	社会増減	△ 72	△ 21	△ 17	△ 16	△ 15	△ 16	△ 16	△ 20	△ 16	△ 17
	毎年平均	△ 14	△ 4	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 4	△ 3	△ 3
生産年齢層の移動率を上昇補正(3%) (20歳～49歳の移動率は 2025年以降5%上昇)	社会増減	△ 72	△ 21	2	1	0	△ 1	△ 2	△ 6	△ 3	△ 3
	毎年平均	△ 14	△ 4	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 1	△ 1
社人研推計値からの増加数累計		68	125	194	255	313	365	413	456	496	533

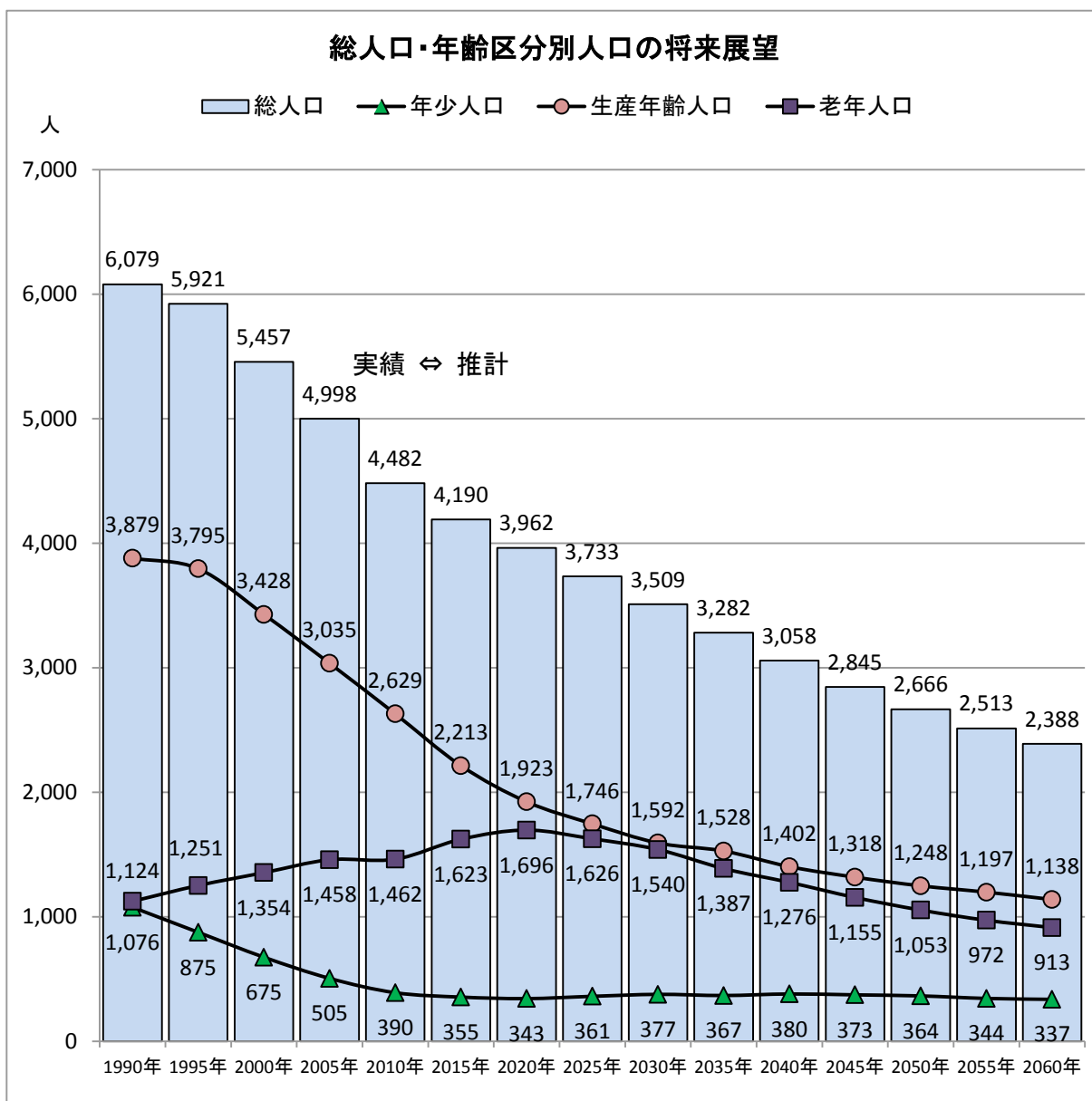
※端数処理しているため合計が一致しない場合がある。

(3) 総人口や年齢3区分別人口の展望

- 合計特殊出生率の上昇と移住・定住促進等による生産年齢層の移動率上昇補正による将来展望人口は2040年で約3,058人、2060年で2,388人となります。



- 将来展望人口における年齢区分別人口は次のとおりで、年少人口は 2020 年まで減少し 343 人となりますが、その後やや増加・横ばいで推移します。一方老年人口は 2020 年に 1,696 人とピークを迎え、その後減少していきます。生産年齢人口は今後も減少していきますが、2030 年以降減少率が鈍化していきます。
- 年少人口割合は 2020 年以降増加に転ずる一方、高齢化率は 2030 年に 43.9%とピークを迎えその後下降していくと見込まれます。



	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
年少人口割合	17.7%	14.8%	12.4%	10.1%	8.7%	8.5%	8.7%	9.7%	10.7%	11.2%	12.4%	13.1%	13.7%	13.7%	14.1%
生産年齢人口割合	63.8%	64.1%	62.8%	60.7%	58.7%	52.8%	48.5%	46.8%	45.4%	46.6%	45.9%	46.3%	46.8%	47.6%	47.7%
老年人口割合	18.5%	21.1%	24.8%	29.2%	32.6%	38.7%	42.8%	43.6%	43.9%	42.3%	41.7%	40.6%	39.5%	38.7%	38.2%

※端数処理しているため合計が一致しない場合がある。

(4) 将来展望のまとめ

- 2040年まで出生数を維持するためには、将来の合計特殊出生率について、国や京都府と同様の目標水準である2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07（人口置換水準）と設定する必要があります。なお、この場合でも2060年には出生数がやや減少します。
- 社会動態における減少を解消するためには、生産年齢層、なかでも20歳～49歳の年齢層における移動率について、転出防止・転入促進を図る必要があります。
- このような自然動態・社会動態の実現によって、和東町の将来人口を次のとおり見込みます。

定住人口の見通し

2020年（平成32年）：約4000人
2040年（平成52年）：約3100人
2060年（平成72年）：約2400人

- また、本町の豊かな農村文化など魅力的な地域資源を活かし、週末居住等の二地域居住の受入れを促進し、これを第二定住人口と位置づけ、年間300人を見込みます。

二地域居住による第二定住人口の見通し

2020年（平成32年）：約300人

※二地域居住とは、団塊の世代のリタイアで、都市住民に広がることが予想されている生活様式。都会に暮らす人が、週末や一年のうちの一定期間を農山漁村で暮らすもの。田舎で暮らす期間としては、年間「1～3カ月連続」あるいは「毎月3日以上で通算一カ月以上」などがある。（国土交通省資料より）

- このような将来人口を実現するため、目指すべき将来の方向は、次のとおりで、「和東町地方創生総合戦略」において、その具体的施策を立案します。

(1) 茶を軸とする働く場を創る

(2) 交流人口を増やし定住につなげる

(3) 若い世代の出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(4) 安心な暮らしを守り、交通インフラの強化により日常生活範囲の拡大を図る

交流人口の視点について

- 和束町では、関西学研都市や大都市近郊に位置する立地条件を活かし、近年の自然志向、農山村生活志向というライフスタイルの需要に応えるべく、近郊都市住民の癒やしや、やすらぎの場として余暇を過ごす観光に力を入れています。
- 平成 25 年度の和束町の観光入込客数は 71,315 人で、平成 24 年度の 82.4% 増となり、また、観光消費額も平成 25 年度は 84,047 千円で、平成 24 年度の 103.8% 増と飛躍的に増加しています。（平成 26 年度 75,571 人、102,812 千円）。京都市を除く京都府内市町村の中では、和束町が観光入込客並びに観光消費額とも伸び率が一番高くなっています。
- 和束町人口ビジョンでは、定住人口の見直しに加えて、二地域居住による第二定住人口の目標を掲げています。このほかにも、観光入込客、農村民泊や援農する若者など、交流人口の視点は、和束町の活性化を図るうえで重要な指標のひとつといえます。

【観光入込客数を定住人口に換算すると…】

- 観光入込客数を消費効果の点から「定住人口」に換算する場合、国内旅行者（宿泊）26 人分、国内旅行者（日帰り）83 人分が定住人口 1 人分に相当するとされます（京都府人口ビジョン参照）。
- これによって観光入込客数を定住人口に加味すると次のグラフのようになります。

換算にあたっては、観光庁試算（2013 年分）を参照
 定住者 1 人当たりの年間消費額＝約 124 万円（総務省：2013 年家計調査）
 （以下、観光庁：2013 年旅行・観光消費動向調査）

- ・国内旅行者 1 人 1 回あたりの消費額（宿泊）＝4.8 万円
 ⇒ 約 26 人が定住人口 1 人分に相当
- ・国内旅行者 1 人 1 回あたりの消費額（日帰り）＝1.5 万円
 ⇒ 約 83 人が定住人口 1 人分に相当

